



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月11日

上場会社名 扶桑電通株式会社

上場取引所 東

コード番号 7505

URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートイノベーション本部長代理 (氏名) 下 山 万 里 子 (TEL) 03(3544)7211
兼 経営企画室長

定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	46,778	13.7	1,865	48.0	2,059	44.2	1,428	47.0
2023年9月期	41,137	12.8	1,260	224.5	1,428	162.3	971	196.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	247.04	—	12.1	7.2	4.0
2023年9月期	167.87	—	9.4	5.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	29,674	12,528	42.2	2,163.34
2023年9月期	27,226	11,089	40.7	1,922.97

(参考) 自己資本 2024年9月期 12,528百万円 2023年9月期 11,089百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,310	△839	△469	6,312
2023年9月期	1,689	△111	△379	6,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	20.00	—	49.00	69.00	418	41.1	3.9
2024年9月期	—	10.00	—	78.00	88.00	533	35.6	4.3
2025年9月期(予想)	—	15.00	—	48.00	63.00		40.5	

(注) 1 2023年9月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当10円00銭

2 2023年9月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、特別配当39円00銭

3 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、特別配当68円00銭

4 2025年9月期(予想)の1株当たり配当金については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

5 配当金総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有している当社株式に対する配当金を含めております。

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	44,000	△5.9	1,200	△35.7	1,400	△32.0	900	△37.0	155.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	6,960,980株	2023年9月期	6,960,980株
② 期末自己株式数	2024年9月期	1,169,881株	2023年9月期	1,194,151株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	5,780,994株	2023年9月期	5,788,275株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月25日(月)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会、2024年12月21日(土)に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるもののインバウンド需要の増加や企業の堅調な設備投資などを背景として緩やかな回復の動きが続いていますが、中東情勢などを背景とした地政学リスクや物価上昇の影響などから、依然として注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資やIT技術の活用によりビジネスモデルを変革するDX関連投資、生成AIなどを活用したAI関連商品への投資などを中心として、堅調な推移が見込まれています。

このような環境の中、当社は、2022年9月期より2024年9月期を対象とした第2期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2024(FSV2024)」～80周年さらには100周年に向けたInnovation Challenge～の最終年度として、自治体や防災・減災、ヘルスケアビジネスなどの主力ビジネスの拡大や、売上の平準化や安定的な収益の獲得を目指すサービスビジネスの強化などに努めてまいりました。2023年には、当社の存在意義である「パーパス」と行動基準である「スタイル」を制定いたしました。パーパスをステークホルダーの皆様と共有し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくとともに更なる企業価値の向上に努めております。また、2024年3月1日に経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」としての認定を取得し、2024年9月27日には一般社団法人日本イノベーション融合学会が主催する「DX検定TM」シリーズにおいて「企業優秀賞」を受賞しました。「DX認定事業者」としての認定は、デジタル技術を活用した社会変化への対応準備が整っている事業者に与えられるものであり、「企業優秀賞」は、2023年(第11回/第12回)のDX検定において、「プロフェッショナルレベル」、「エキスパートレベル」の認定者数が最多であったことから受賞となりました。当社は、高度化・多様化するお客様の課題を解決するDXビジネスの推進に向けて、社内業務変革やDX人材の育成など、社内におけるビジネスプロセスを変革しDXへの取り組みを引き続き継続してまいります。

当事業年度の受注高は、防災・減災ビジネスや民需向けパソコン・ソフトウェア販売が好調に推移したことにより51,321百万円(前年同期比21.7%増)、売上高は、ネットワーク部門やオフィス部門、サービス部門が好調に推移したことに加え、特需案件が寄与したことにより46,778百万円(前年同期比13.7%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加により営業利益1,865百万円(前年同期比48.0%増)、経常利益2,059百万円(前年同期比44.2%増)、当期純利益1,428百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

当事業年度におけるセグメント別の概況においては、当社の事業は単一セグメントでありますのでその概況を部門別に示すと次のとおりであります。

[ネットワーク部門]

ネットワーク部門は、小売業向けWi-Fiアクセスポイント設置工事や防災・減災ビジネス、交換機更新案件などが好調に推移したことにより、売上高は14,539百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

[ソリューション部門]

ソリューション部門は、医療情報システムや電子カルテシステムの更新などヘルスケアビジネスが好調に推移したことにより、売上高は11,956百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

[オフィス部門]

オフィス部門は、民需向けパソコン・ソフトウェア販売が好調に推移したことなどにより、売上高は9,475百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

[サービス部門]

サービス部門は、ソフトウェアサポートサービスやサポートデスクサービスの増加に加え、運輸業向け運行記録・管理のデジタル化サービスなどの業務効率化や生産性向上を目的とした様々なクラウドサービスが好調に推移したことにより、売上高は10,807百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産は、29,674百万円となり、前事業年度末に比べ2,448百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、売掛金が977百万円、投資有価証券が1,580百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、17,146百万円となり、前事業年度末に比べ1,009百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、社債が100百万円、未払金が106百万円、未払消費税等が158百万円減少したものの、買掛金が1,378百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、12,528百万円となり、前事業年度末に比べ1,438百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が1,070百万円、その他有価証券評価差額金が344百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ1百万円増加し、6,312百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、1,310百万円(前年同期は得た資金1,689百万円)となりました。主な要因は、仕入債務の増加額によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、839百万円(前年同期は使用した資金111百万円)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入500百万円がありますが、投資有価証券の取得による支出1,101百万円、有形固定資産の取得による支出135百万円によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、469百万円(前年同期は使用した資金379百万円)となりました。主な要因は、社債の償還および配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率(%)	35.8	38.7	39.1	40.7	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	34.9	29.8	33.2	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	—	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	363.0	726.8	—	2,330.9	1,679.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 2022年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢などを背景として地政学的リスクの高い状況が継続し、物価上昇に伴う影響が懸念されるなど、不透明な状況が続くと予想され、当社が位置するICT業界においては、業種に応じたICT活用が進むとともに、DX、AI導入、クラウド対応など求められる技術力の高度化、持続可能な社会インフラの課題解決に向けたさらなるICT利活用への期待が高まると見られています。こうした環境の中、当社は11月18日公表予定の第3期中期経営計画FuSodentsu Vision 2027～ココロ躍る未来に向かってChallenge DX Movement～に則り、マーケット基軸への転換、業種区分を基軸とした価値提供を推進するとともに、経営基盤の強化により事業・経営基盤の両面から持続的成長を図ってまいります。

2025年9月期業績予想につきましては、売上高については2024年9月期下期における受注高の伸長による受注残高の拡大があるものの、特需案件の減少が想定されるため、44,000百万円(対前年同期比5.9%減)を見込んでおります。利益面につきましては、人的資本を高める取り組みとしての教育や人材関連投資、販売関連投資などの影響に伴う販売管理費の増加などから、営業利益1,200百万円(対前年同期比35.7%減)、経常利益1,400百万円(対前年同期比32.0%減)、当期純利益900百万円(対前年同期比37.0%減)を見込んでおります。なお、今後業績の修正が必要であると判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付け、経営基盤の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案した上で、業績に応じた利益還元と安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

① 業績に応じた利益還元として配当性向35%程度を目安に配当を実施してまいります。

安定的な配当である普通配当を1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)とし、上記の配当性向を目処に計算した配当が20円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当の実施をいたします。

② 予期せぬ急激な業績の悪化や自然災害等により、通常の業務運営が困難となった場合を除き、1株当たりの配当は年20円を下回らないものといたします。

上記の方針に基づき当期の期末配当につきましては、2024年11月11日開催の取締役会において、1株当たり78円(普通配当10円、特別配当68円)とすることといたしました。年間配当金は中間配当金10円を含めまして、88円(配当性向は35.6%)となります。

なお、当社は今般、資本コストや株価を意識した経営の実現のために、持続的な利益成長を通じて株主還元を一層充実させていくことが重要との観点から、配当性向を35%から40%に引き上げるとともに、株主の皆様への安定的な配当を行う姿勢をさらに明確にするため、新たな指標として株主資本配当率(DOE)※を導入し、配当政策の基本方針を2025年9月期中間配当より以下のとおり変更いたします。

(変更後の基本方針)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、経営体質の強化ならびに積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、業績に応じた利益配分と安定的、継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。

株主の皆様への利益還元といたしましては、年間の配当金額を配当性向40%を目安に、株主資本配当率(DOE)2.0%を下限に設定し安定的な株主還元を目指します。なお、中間配当につきましては、1株当たり15円といたします。

次期の配当につきましては、変更後の基本方針のもと、年間配当金として1株当たり63円(中間配当15円、期末配当48円)を予定しております。

※ 株主資本配当率(DOE) = (年間配当総額 ÷ 株主資本) × 100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,789	5,767,643
受取手形	380,626	498,129
売掛金	7,180,836	8,157,911
契約資産	689,231	944,823
有価証券	1,600,000	1,600,000
商品	13,875	4,563
仕掛品	1,715,448	1,749,622
前払費用	499,026	613,053
未収入金	19,074	13,975
リース投資資産	498,514	520,905
その他	11,819	17,283
貸倒引当金	△16,522	△19,223
流動資産合計	18,847,721	19,868,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,159,836	1,180,956
減価償却累計額	△832,791	△850,378
建物（純額）	327,044	330,578
構築物	21,795	21,795
減価償却累計額	△21,628	△21,662
構築物（純額）	166	133
車両運搬具	13,791	—
減価償却累計額	△13,791	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	864,755	951,691
減価償却累計額	△717,523	△774,540
工具、器具及び備品（純額）	147,231	177,150
リース資産	41,097	62,729
減価償却累計額	△9,589	△20,030
リース資産（純額）	31,507	42,698
土地	188,725	188,725
建設仮勘定	4,878	—
有形固定資産合計	699,554	739,285
無形固定資産		
ソフトウェア	209,534	123,453
ソフトウェア仮勘定	6,359	58,911
電話加入権	22,131	22,131
その他	195	—
無形固定資産合計	238,220	204,496

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,636,296	7,217,184
関係会社株式	13,080	13,080
出資金	2,100	2,100
破産更生債権等	21,599	17,450
長期前払費用	25,568	25,221
繰延税金資産	608,939	420,762
リース投資資産	752,490	754,391
差入保証金	352,566	358,659
保険積立金	27,590	37,859
その他	22,143	32,802
貸倒引当金	△21,599	△17,450
投資その他の資産合計	7,440,775	8,862,061
固定資産合計	8,378,551	9,805,844
資産合計	27,226,272	29,674,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,657,120	9,035,540
1年内償還予定の社債	100,000	300,000
未払金	363,149	256,457
未払費用	542,091	520,503
未払法人税等	385,460	433,077
未払消費税等	345,809	186,845
契約負債	788,932	840,916
預り金	147,559	96,622
賞与引当金	854,661	912,578
リース債務	481,841	506,275
その他	49,430	76,125
流動負債合計	11,716,056	13,164,942
固定負債		
社債	300,000	—
長期未払金	54,788	12,940
退職給付引当金	3,067,076	2,927,834
株式給付引当金	219,707	252,083
リース債務	778,152	787,603
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,420,725	3,981,462
負債合計	16,136,781	17,146,405

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
その他資本剰余金	131,884	139,980
資本剰余金合計	1,208,352	1,216,448
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	4,434,879	5,505,536
利益剰余金合計	7,642,991	8,713,647
自己株式	△649,847	△634,949
株主資本合計	9,284,996	10,378,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804,495	2,149,481
評価・換算差額等合計	1,804,495	2,149,481
純資産合計	11,089,491	12,528,128
負債純資産合計	27,226,272	29,674,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
商品売上高	8,156,556	9,475,050
機器及び工事売上高	32,955,756	37,256,718
手数料収入	24,809	46,684
売上高合計	41,137,123	46,778,454
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2,230	13,875
当期商品仕入高	7,180,527	8,544,015
合計	7,182,757	8,557,891
商品期末棚卸高	13,875	4,563
商品売上原価	7,168,882	8,553,327
機器及び工事売上原価	26,473,289	29,773,783
売上原価合計	33,642,171	38,327,111
売上総利益	7,494,951	8,451,342
販売費及び一般管理費		
販売手数料	252	3,482
貸倒引当金繰入額	6,577	2,701
役員報酬	124,095	133,128
従業員給料及び手当	3,389,442	3,491,117
福利厚生費	686,094	710,067
賞与引当金繰入額	502,678	540,912
退職給付引当金繰入額	75,687	59,425
退職給付費用	70,167	70,854
旅費及び交通費	109,976	122,427
賃借料	407,664	407,179
減価償却費	123,490	133,448
その他	738,068	911,054
販売費及び一般管理費合計	6,234,194	6,585,799
営業利益	1,260,757	1,865,543
営業外収益		
受取利息	8,829	15,830
受取配当金	119,398	145,386
受取賃貸料	6,890	7,526
仕入割引	3,006	2,392
貸倒引当金戻入額	30	151
雑収入	31,367	27,834
営業外収益合計	169,521	199,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業外費用		
支払利息	723	780
雑損失	1,487	4,616
営業外費用合計	2,210	5,396
経常利益	1,428,068	2,059,269
特別利益		
固定資産売却益	—	545
投資有価証券売却益	38,400	16,427
特別利益合計	38,400	16,973
税引前当期純利益	1,466,468	2,076,242
法人税、住民税及び事業税	427,203	602,557
法人税等調整額	67,557	45,503
法人税等合計	494,761	648,060
当期純利益	971,707	1,428,182

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,083,500	1,076,468	128,619	1,205,087	165,867	3,042,243	3,645,632	6,853,743
当期変動額								
剰余金の配当							△182,459	△182,459
当期純利益							971,707	971,707
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,265	3,265				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			3,265	3,265			789,247	789,247
当期末残高	1,083,500	1,076,468	131,884	1,208,352	165,867	3,042,243	4,434,879	7,642,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△571,985	8,570,344	998,637	998,637	9,568,981
当期変動額					
剰余金の配当		△182,459			△182,459
当期純利益		971,707			971,707
自己株式の取得	△88,569	△88,569			△88,569
自己株式の処分	10,707	13,972			13,972
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			805,858	805,858	805,858
当期変動額合計	△77,861	714,651	805,858	805,858	1,520,509
当期末残高	△649,847	9,284,996	1,804,495	1,804,495	11,089,491

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,083,500	1,076,468	131,884	1,208,352	165,867	3,042,243	4,434,879	7,642,991
当期変動額								
剰余金の配当							△357,525	△357,525
当期純利益							1,428,182	1,428,182
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,096	8,096				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			8,096	8,096			1,070,656	1,070,656
当期末残高	1,083,500	1,076,468	139,980	1,216,448	165,867	3,042,243	5,505,536	8,713,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△649,847	9,284,996	1,804,495	1,804,495	11,089,491
当期変動額					
剰余金の配当		△357,525			△357,525
当期純利益		1,428,182			1,428,182
自己株式の取得	△382	△382			△382
自己株式の処分	15,280	23,376			23,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			344,986	344,986	344,986
当期変動額合計	14,898	1,093,650	344,986	344,986	1,438,636
当期末残高	△634,949	10,378,646	2,149,481	2,149,481	12,528,128

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,466,468	2,076,242
減価償却費	199,197	203,121
固定資産売却損益 (△は益)	—	△545
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,400	△16,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,547	△1,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,839	57,917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△144,510	△139,242
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44,182	42,900
受取利息及び受取配当金	△128,227	△161,217
支払利息	723	780
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△877,682	△1,298,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	140,566	△24,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	608,517	1,378,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	326,025	△156,855
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△4,505	4,149
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△169,686	△142,868
その他	139,909	△110,972
小計	1,548,284	1,710,907
利息及び配当金の受取額	128,205	156,622
利息の支払額	△725	△780
法人税等の還付額	125,511	—
法人税等の支払額	△111,366	△556,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,909	1,310,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△1,329	△1,101,121
投資有価証券の売却による収入	92,200	24,320
投資有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△63,363	△135,920
有形固定資産の売却による収入	—	600
無形固定資産の取得による支出	△131,930	△98,176
敷金の差入による支出	△7,280	△13,674
敷金の回収による収入	8,513	4,341
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△10,659
その他	△8,480	△9,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,170	△839,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の売却による収入	92	—
自己株式の取得による支出	△88,569	△382
配当金の支払額	△182,149	△357,957
その他	△9,041	△11,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,667	△469,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,199,072	928
現金及び現金同等物の期首残高	5,112,907	6,311,979
現金及び現金同等物の期末残高	6,311,979	6,312,907

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
原価法
 - (2) 関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 仕掛品
個別法(オーダ毎)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	15～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) ソフトウェア(リース資産を除く)
 - ① 自社利用ソフトウェア
利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ② 市場販売目的のソフトウェア
見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

従業員の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) ネットワーク部門およびソリューション部門

ネットワーク部門およびソリューション部門では、顧客に対するメーカーおよび商社の情報通信機器の施工、ソフト開発等を行っております。これらの取引では主に顧客との請負契約に基づき、メーカーの情報通信機器の施工を行う履行義務、顧客の情報システムの設計、開発や導入を支援する履行義務等を負っており、作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、段階的に受領するとともに、履行義務を完全に充足したのち、概ね3カ月以内に残額を受領しております。当事業年度において取引価格に重要な金融要素を含むものはありません。

(2) オフィス部門

オフィス部門では、顧客に対するメーカーの情報通信機器等の商品の販売を行っております。この取引では、顧客との販売契約に基づき、調達した商品を顧客に引き渡す履行義務を負っており、顧客が検収した時点で資産に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから概ね3カ月以内取引対価を受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(3) サービス部門

サービス部門では、顧客に対する保守サービスを行っております。顧客との保守サービス契約に基づき、契約期間にわたり保守サービスを顧客へ提供する履行義務を負っており、契約期間を通じて履行義務を充足することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、当該履行義務が一時点で充足される場合には、履行義務が完了した時点において、収益を認識しております。

なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから概ね3カ月以内取引対価を受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金および取得日より3カ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない投資信託からなります。

(重要な会計上の見積り)

工事原価総額の見積り

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
契約資産	689,231	944,823
受注損失引当金	—	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「(重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準 (1) ネットワーク部門およびソリューション部門」に記載のとおり、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。また、「(重要な会計方針) 5 引当金の計上基準 (3) 受注損失引当金」に記載のとおり、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

工事原価総額については契約ごとに作業内容、工数等を元に適切な工事原価総額を算定しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等も都度反映しております。ただし、各契約の特性に応じて個別に判断を行う必要があることから不確実性があり、実際に発生する原価が見積もりと異なった場合や工事原価総額の見積もりの前提条件(作業内容、工数等)が変動する場合には、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末207,141千円、291,300株、当事業年度末196,617千円、276,500株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)および当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントの概要

当社は、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでおり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,922.97円	2,163.34円
1株当たり当期純利益金額	167.87円	247.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は前事業年度291,300株、当事業年度276,500株であり、期中平均株式数は前事業年度297,692株、当事業年度283,762株であります。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	971,707	1,428,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	971,707	1,428,182
普通株式の期中平均株式数(株)	5,788,275	5,780,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。